

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 隆
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,609,548	2,638,881	836,030	822,147	3,466,257
経常利益(千円)	56,246	84,958	114,824	49,100	171,025
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	13,537	57,046	59,467	4,185	79,580
純資産額(千円)	-	-	3,524,259	3,563,620	3,589,606
総資産額(千円)	-	-	5,258,182	5,130,041	5,183,278
1株当たり純資産額(円)	-	-	137,147.66	139,347.80	140,366.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	526.51	2,230.74	2,314.28	163.65	3,096.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.0	69.5	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,102	72,578	-	-	113,232
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,841	50,166	-	-	99,048
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,586	160,595	-	-	15,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,279,801	1,079,458	1,228,238
従業員数(人)	-	-	521	545	523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第15期第3四半期連結累計期間、第16期第3四半期連結累計期間、第15期第3四半期連結会計期間及び第15期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第16期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	545	(10)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含んでおりません。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	121	(10)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含んでおりません。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	329,447	-
中国 (千円)	503,476	-
合計 (千円)	832,923	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	8,229	-
中国 (千円)	-	-
合計 (千円)	8,229	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループでは、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	販売台数(台)	前年同四半期比 (%)	販売額(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	23,760	-	821,990 (13,087)	-
中国	37	-	156 (-)	-
合計	23,797	-	822,147 (13,087)	-

- (注) 1. 上記の台数は、車いすおよび電動車いすのみであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ( )内金額は、商品販売額であり内数であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続くなか、円高の進行もあり、景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、福祉用具JISマーク認証の追加認証を取得するとともに、介護保険における貸与事業者向けに新製品を発売いたしました。利益面では、引き続き、当社グループの生産拠点である中国において、原材料調達先の見直しや生産効率の向上による原価低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては822百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益につきましては79百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。また、経常利益につきましては、為替差損及びデリバティブ評価損の計上などにより経常利益49百万円（前年同四半期比57.2%減）となり、四半期純利益につきましては、子会社株式の減損に伴う特別損失の計上などにより四半期純損失4百万円（前年同四半期は四半期純利益59百万円）となりました。

セグメントの業績は、日本では、売上高821百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益80百万円（前年同四半期比0.1%増）、中国では、売上高254百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益6百万円（前年同四半期比975.3%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1百万円減少し、1,079百万円（前年同四半期は1,279百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は39百万円（前年同四半期は70百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少額が39百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となりました。これは、主に預金の預入れによる支出が2百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は36百万円（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の純減少額が22百万円あったことによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円（前年同四半期は20百万円）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (東証マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	27,200	27,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており  
ません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,627	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,573	25,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,573	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目9番1	1,627	-	1,627	5.98
計	-	1,627	-	1,627	5.98



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	85,000	102,000	99,900	98,800	87,000	74,900	73,000	79,900	79,600
最低(円)	77,200	74,100	85,700	87,000	66,500	69,000	65,100	69,000	73,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		村山 民生	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202,668	1,322,620
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 570,480	648,730
有価証券	10,170	10,163
商品及び製品	412,445	356,106
仕掛品	115,209	98,737
原材料及び貯蔵品	375,079	352,626
繰延税金資産	48,187	27,079
その他	243,149	102,735
貸倒引当金	909	1,324
流動資産合計	2,976,480	2,917,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 770,165	816,152
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 152,879	169,504
土地	1,028,166	1,028,166
建設仮勘定	-	1,224
その他(純額)	<sup>1</sup> 16,469	21,639
有形固定資産合計	1,967,680	2,036,687
無形固定資産		
のれん	2,676	40,403
その他	14,516	16,213
無形固定資産合計	17,192	56,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,662	15,626
繰延税金資産	16,149	14,436
その他	140,718	142,450
貸倒引当金	2,842	17
投資その他の資産合計	168,686	172,496
固定資産合計	2,153,560	2,265,801
資産合計	5,130,041	5,183,278

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,848	83,683
短期借入金	829,000	857,500
1年内返済予定の長期借入金	50,390	72,212
リース債務	18,685	18,663
未払法人税等	21,092	13,138
賞与引当金	24,831	42,248
デリバティブ負債	95,459	59,143
その他	123,421	109,224
流動負債合計	1,295,728	1,255,813
固定負債		
長期借入金	42,140	74,475
リース債務	43,476	62,086
退職給付引当金	40,264	36,110
デリバティブ負債	123,726	80,646
長期未払金	362	56,911
負ののれん	20,721	27,628
固定負債合計	270,692	337,857
負債合計	1,566,421	1,593,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	753,171	760,056
自己株式	136,696	136,696
株主資本合計	3,617,924	3,624,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	348
為替換算調整勘定	55,534	35,555
評価・換算差額等合計	54,382	35,207
少数株主持分	79	4
純資産合計	3,563,620	3,589,606
負債純資産合計	5,130,041	5,183,278

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,609,548	2,638,881
売上原価	1,457,308	1,337,413
売上総利益	1,152,240	1,301,467
販売費及び一般管理費	945,748	1,037,551
営業利益	206,492	263,915
営業外収益		
受取利息	713	304
受取配当金	228	226
受取家賃	2,258	3,054
負ののれん償却額	6,907	6,907
その他	4,877	6,527
営業外収益合計	14,985	17,019
営業外費用		
支払利息	15,503	11,465
為替差損	85,404	100,526
デリバティブ評価損	62,692	79,396
その他	1,631	4,588
営業外費用合計	165,231	195,976
経常利益	56,246	84,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	93	-
投資有価証券売却益	1,838	-
特別利益合計	1,931	-
特別損失		
のれん償却額	-	22,676
固定資産除却損	-	1,920
投資有価証券売却損	-	594
特別損失合計	-	25,191
税金等調整前四半期純利益	58,178	59,767
法人税、住民税及び事業税	14,564	26,015
法人税等調整額	36,057	23,370
法人税等合計	50,621	2,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,121
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	5,980	74
四半期純利益	13,537	57,046

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	836,030	822,147
売上原価	461,827	410,820
売上総利益	374,202	411,326
販売費及び一般管理費	311,449	331,500
営業利益	62,752	79,825
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	89	93
受取家賃	731	962
デリバティブ評価益	78,810	-
負ののれん償却額	2,302	2,302
その他	622	1,592
営業外収益合計	82,586	4,986
営業外費用		
支払利息	4,727	3,470
為替差損	24,880	15,789
デリバティブ評価損	-	14,241
その他	905	2,210
営業外費用合計	30,514	35,711
経常利益	114,824	49,100
特別損失		
のれん償却額	-	22,676
固定資産除却損	-	1,920
投資有価証券売却損	-	594
特別損失合計	-	25,191
税金等調整前四半期純利益	114,824	23,909
法人税、住民税及び事業税	8,464	17,732
法人税等調整額	47,926	10,383
法人税等合計	56,391	28,115
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	4,206
少数株主損失( )	1,034	21
四半期純利益又は四半期純損失( )	59,467	4,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58,178	59,767
減価償却費	67,663	64,455
のれん償却額	24,272	37,726
負ののれん償却額	6,907	6,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,942	2,411
賞与引当金の増減額(は減少)	22,558	17,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,421	4,154
受取利息及び受取配当金	942	531
支払利息	15,503	11,465
為替差損益(は益)	1,003	6,650
デリバティブ評価損益(は益)	62,692	79,396
固定資産除却損	-	1,920
投資有価証券売却損益(は益)	1,838	594
売上債権の増減額(は増加)	49,729	76,802
たな卸資産の増減額(は増加)	64,467	112,541
仕入債務の増減額(は減少)	53,986	36,179
長期未払金の増減額(は減少)	-	56,548
その他	13,871	54,612
小計	272,628	132,969
利息及び配当金の受取額	942	531
利息の支払額	14,556	11,300
法人税等の支払額	207,912	49,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,102	72,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73,699	28,833
定期預金の払戻による収入	66,213	-
有形固定資産の取得による支出	15,671	21,342
無形固定資産の取得による支出	570	1,712
投資有価証券の取得による支出	462	497
投資有価証券の売却による収入	3,985	2,220
関係会社株式の取得による支出	4,612	-
出資金の払込による支出	1,000	-
その他投資の取得による支出	5,023	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,841	50,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,113	28,500
長期借入金の返済による支出	129,901	54,157
セール・アンド・リースバックによる収入	96,204	-
リース債務の返済による支出	12,885	13,421
自己株式の取得による支出	8,902	-
配当金の支払額	65,041	64,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,586	160,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	10,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,378	148,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,423	1,228,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,801	1,079,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額」は1,225千円の減少であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 710,703 千円	有形固定資産の減価償却累計額 664,290千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 6,073 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬・給料及び諸手当 331,388 千円 賞与引当金繰入額 15,197 千円 退職給付引当金繰入額 3,049 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬・給料及び諸手当 371,218 千円 賞与引当金繰入額 18,155 千円 退職給付引当金繰入額 3,423 千円 貸倒引当金繰入額 2,420 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬・給料及び諸手当 95,875 千円 賞与引当金繰入額 15,197 千円 退職給付引当金繰入額 1,009 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬・給料及び諸手当 110,911 千円 賞与引当金繰入額 18,155 千円 退職給付引当金繰入額 1,095 千円 貸倒引当金繰入額 2,475 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,320,460千円 有価証券勘定 10,161 預金期間が3か月を超える定期預金 50,820 現金及び現金同等物 1,279,801	現金及び預金勘定 1,202,668千円 有価証券勘定 10,170 預金期間が3か月を超える定期預金 133,380 現金及び現金同等物 1,079,458

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,627株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	63,932	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	834,692	1,337	836,030	-	836,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	259,685	259,685	(259,685)	-
計	834,692	261,023	1,095,716	(259,685)	836,030
営業利益	80,017	611	80,628	(17,875)	62,752

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,595,500	14,048	2,609,548	-	2,609,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	761,532	761,532	(761,532)	-
計	2,595,500	775,580	3,371,080	(761,532)	2,609,548
営業利益	243,065	1,106	244,171	(37,679)	206,492

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車いす等を生産・販売しており、国内においては当社及びランドウォーカー株式会社が、中国においては?州立泰医療康復器材有限公司及び厦門愛泰康復器材有限公司が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,627,679	11,201	2,638,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	869,849	869,849
計	2,627,679	881,051	3,508,730
セグメント利益	215,527	101,690	317,217

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	821,990	156	822,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	254,602	254,602
計	821,990	254,758	1,076,749
セグメント利益	80,133	6,572	86,706

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	317,217
セグメント間取引消去	24,089
のれんの償却額	15,050
棚卸資産の調整額	14,881
その他の調整額	720
四半期連結損益計算書の営業利益	263,915

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	86,706
セグメント間取引消去	13,543
のれんの償却額	5,016
棚卸資産の調整額	11,014
その他の調整額	665
四半期連結損益計算書の営業利益	79,825

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引(*)	(219,186)	(219,186)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の資産・負債は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建 プット 米ドル	1,270,464	226,555	226,555
	買建 コール 米ドル	635,232	7,369	7,369
	合計	-	-	219,186

(注)1.時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 139,347.80円	1株当たり純資産額 140,366.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 526.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,230.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	13,537	57,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,537	57,046
期中平均株式数(株)	25,711	25,573

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,314.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 163.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	59,467	4,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	59,467	4,185
期中平均株式数(株)	25,696	25,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。